

昭和 56 年

工業統計表

品目編

CENSUS OF MANUFACTURES

1 9 8 1

REPORT BY COMMODITIES

通商産業大臣官房調査統計部

昭和 58 年 5 月 刊 行

May 1983

Research and Statistics Department

Minister's Secretariat

Ministry of International Trade and Industry

昭和 56 年工業統計表(品目編)正誤表

第 1 部 製造品に関する統計表

1. 品目別出荷及び産出事業所数

ページ	品 目	年 次	数 量	
			誤	正
11	205211 綿たて編メリヤス生地	昭和56年	トン 237 297	トン 8 185
37	301113 みがき板ガラス	昭和52年	2ミリメートル換 算箱 5 363 462	2ミリメートル換 算箱 13 408 655
		53	5 018 300	14 433 993
		54	5 936 690	19 322 527
		55	6 417 359	22 360 139
37	301311 光学ガラス素地（眼鏡用を含む）	昭和52年	トン 3 587 507	トン 2 372
		53	2 412 933	2 413
		54	2 624 179	2 624
		55	7 813 615	7 814
38	301711 ガラス短繊維，同製品	昭和52年	トン 60 084 060	トン 60 084
		53	62 801 618	62 802
		54	83 918 993	83 919
		55	106 751 567	106 752
38	301712 ガラス長繊維，同製品	昭和52年	トン 68 247 296	トン 68 247
		53	70 415 033	70 415
		54	93 917 572	93 918
		55	114 076 202	114 076
38	302111 ポルトランドセメント	昭和52年	千トン 66 610 926	千トン 66 611
		53	76 151 907	76 152
		54	78 946 674	78 947
		55	80 224 264	80 224
39	302911 石綿セメント板	昭和52年	千枚 29 625 736	千枚 29 626
		53	33 562 828	33 563
		54	35 274 685	35 275
		55	34 340 456	34 340
39	302912 波形石綿スレート	昭和52年	千枚 62 771 302	千枚 62 771
		53	52 352 786	52 353
		54	60 615 279	60 615
		55	56 494 027	56 494
39	302923 木材セメント製品（パルプセメント板，木片セメント板を含む）	昭和52年	千枚 34 736 166	千枚 34 736
		53	35 059 404	35 059
		54	37 063 213	37 063
		55	33 701 961	33 702
41	309612 石こうボード	昭和52年	千平方メートル 228 121 477	千平方メートル 228 121
		53	257 085 620	257 086
		54	303 759 481	303 759
		55	306 243 808	306 244

昭和 56 年工業統計表(品目編)正誤表(続)

第 1 部 製造品に関する統計表

1. 品目別出荷及び産出事業所数

ページ	品 目	年 次	誤		正	
			出荷金額 (百万円)	産 出 事業所数	出荷金額 (百万円)	産 出 事業所数
45	319919 他に分類されない鉄鋼品(溶接形鋼を含む)	昭和56年	258 667	457	258 682	458
52	339919 他に分類されない金属製品	昭和56年	68 772	544	68 822	545
61	349919 他に分類されない各種機械部分品	昭和56年	170 437	1 791	170 440	1 792
71	369919 他に分類されない輸送用機械器具，同部分品，取付具，付属品	昭和56年	61 237	456	61 239	457
74	377219 その他の時計側	昭和56年	16 124	66	16 148	67
79	399919 他に分類されないその他の製品	昭和56年	182 260	774	182 295	775

3. 都道府県別出荷数量及び金額

ページ	品 目	都道府県	誤		正	
			出荷金額 (百万円)	産 出 事業所数	出荷金額 (百万円)	産 出 事業所数
206	311162 欠番					
	産出事業所数が1または2のため秘匿した都道府県				削	除
	全国計，山梨					
207	312141 欠番					
	産出事業所数が1または2のため秘匿した都道府県				削	除
	全国計，群馬					
210	319919 他に分類されない鉄鋼品(溶接形鋼を含む)	全国計	258 667	457	258 682	458
		10群馬	362	9	377	10
233	339919 他に分類されない金属製品	全国計	68 772	544	68 822	545
		33岡山	684	6	734	7
234	339921 欠番					
	産出事業所数が1または2のため秘匿した都道府県				削	除
	全国計，岡山					
245	346118 欠番					
	産出事業所数が1または2のため秘匿した都道府県				削	除
	全国計，宮城					

ページ	品目	都道府県	誤		正	
			出荷金額 (百万円)	産出 事業所数	出荷金額 (百万円)	産出 事業所数
265	349919 他に分類されない各種機械部分品	全国計	170 437	1 791	170 440	1 792
		4宮 城	1 472	19	1 475	20
290	369013 欠番					
	産出事業所数が1または2のため秘匿した都道府県				削	除
	全国計, 埼玉					
291	369919 他に分類されない輸送用機械器具, 同部分品, 取付具, 付属品	全国計	61 237	456	61 239	457
		11埼 玉	4 377	30	4 379	31
296	375215 欠番					
	産出事業所数が1または2のため秘匿した都道府県				削	除
	全国計, 山梨					
298	377219 その他の時計側	全国計	16 124	66	16 148	67
310	396831 欠番					
	産出事業所数が1または2のため秘匿した都道府県				削	除
	全国計, 群馬					
316	399919 他に分類されないその他の製品	全国計	182 260	774	182 295	775
		10群 馬	2 076	10	2 111	11

4. 品目別, 従業者規模別出荷金額及び産出事業所数

ページ	品目	従業者数	誤		正	
			産出 事業所数	出荷金額 (百万円)	産出 事業所数	出荷金額 (百万円)
332	311162 欠番				削	除
	312141 欠番				削	除
	319919 他に分類されない鉄鋼品(溶接形鋼を含む)	20人～99人	78	44 393	79	44 408
335	339919 他に分類されない金属製品	4人～9人	295	12 712	296	12 762
	339921 欠番				削	除
336	346118 欠番				削	除
339	349919 他に分類されない各種機械部分品	4人～9人	923	27 516	924	27 519
342	369013 欠番				削	除
	369919 他に分類されない輸送用機械器具, 同部分品, 取付具, 付属品	4人～9人	187	6 368	188	6 370
343	375215 欠番				削	除

ページ	品目	従業者数	誤		正	
			産出 事業所数	出荷金額 (百万円)	産出 事業所数	出荷金額 (百万円)
	377219 その他の時計側	10人～19人	14	1 245	15	1 269
345	396831 欠番				削	除
	399919 他に分類されないその他の製品	20人～99人	136	41 579	137	41 614

5. 品目別出荷, 産業に関する統計

ページ	品目番号及び品目名 産出産業番号及び産出産業名	誤		正	
		産出 事業所数	出荷額 (百万円)	産出 事業所数	出荷額 (百万円)
376	312141 欠番	1	x	削	除
	3613 自動車部分品・付属品製造業	1	x		
377	319919 他に分類されない鉄鋼品(溶接形鋼を含む)	191	241 849	192	241 864
400	375215 欠番	1	x	削	除
	3712 体積計製造業	1	x		
401	377219 その他の時計側	46	15 430	47	15 454
404	396831 欠番	1	x		
	3968 プラスチック成形材料および加工製品製造業	1	x	削	除
405	399919 他に分類されないその他の製品	314	166 676	315	166 711

第2部 加工品に関する統計表

品目別加工賃収入額及び産出事業所数

ページ	品目	誤		正	
		金額 (百万円)	産出 事業所数	金額 (百万円)	産出 事業所数
451	184391 欠番	x	1	削	除
	188591 欠番	x	1	削	除
	193991 他に分類されない食料品	627	24 202	629	24 230
454	392491 欠番	x	1	削	除
455	399991 他に分類されないその他の製品	x	386	x	387

ページ	品目	年次	数量	
			誤	正
51	339213 線ばね	昭和52年	20 871 ^{トン} 726	208 ^{トン} 717
74	377111 腕時計，懐中時計（ムーブメントを含む）	昭和52年	43 809 ^{千個} 342	43 809 ^{千個}
		53	51 060 010	51 060
		54	58 517 931	58 518
		55	77 371 531	77 372
74	377112 置時計，目覚時計（ムーブメントを含む）	昭和52年	24 947 ^{千個} 735	24 948 ^{千個}
		53	28 618 354	28 618
		54	18 596 827	18 597
		55	40 158 806	40 159
74	377113 掛時計（ムーブメントを含む）	昭和52年	5 089 ^{千個} 723	5 090 ^{千個}
		53	10 359 425	10 359
		54	9 553 982	9 554
		55	8 962 013	8 962
74	377114 電気時計（電磁時計を含む）	昭和52年	12 669 ^{千個} 509	12 670 ^{千個}
		53	13 168 736	13 169
		54	13 052 211	13 052
		55	14 438 478	14 438
79	399111 男子用洋がさ	昭和52年	8 434 ^{千本} 007	8 434 ^{千本}
		53	8 468 232	8 468
		54	11 509 101	11 509
		55	14 481 536	14 482
79	399112 婦人用洋がさ（パラソルを含む）	昭和52年	5 798 ^{千本} 238	5 798 ^{千本}
		53	5 041 596	5 042
		54	7 574 606	7 575
		55	12 556 730	12 557

3. 都道府県別出荷数量及び金額

ページ	品目	都道府県	数量	
			誤	正
116	205211 綿たて編メリヤス生地	全 国 計 9 栃 木	237 ^{トン} 297 233 346	8 ^{トン} 185 4 575

序

工業統計調査は、毎年12月末日現在で実施し、その結果を産業編、市町村編、用地用水編、企業編及び工業地区編として刊行するほか、品目別に各種集計を行い、「品目編」として刊行しております。

本編では品目別に製造品出荷額及び加工賃収入額を集計したほか、各品目の都道府県別の製造品出荷額についても集計を行っており、別に公表する各編と併せ利用することにより、我が国工業の実態把握と産業構造の分析等に役立つものと考えております。

本編を公表するに当たり、この調査の実施に御協力いただいた各方面の関係者に深く謝意を表するとともに、この資料が広く利用されることを期待いたします。

また、今後の工業統計調査の一層の発展のために、各位の御叱正、御教示をいただければ幸いに存じます。

昭和 58 年 5 月

通商産業大臣官房調査統計部長 宮 田 満

利 用 上 の 注 意

A 工業統計調査について

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される「指定統計調査」（指定統計第10号）である。（昭和56年工業統計調査に適用された工業統計調査規則については付録を参照されたい。）

3 調査の期日

昭和56年工業統計調査は、昭和56年12月31日現在で実施した。

4 調査の範囲

日本標準産業分類（昭和26年統計委員会告示第6号）に掲げる大分類F—製造業に属する事業所（国及び公共企業体に属する事業所を除く。）である。ただし、56年調査においては、従業者3人以下の事業所であって特定業種（別表参照）に該当しない事業所を調査の対象から除外している。

5 調査の方法

従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票乙」、本社又は本店と異なる場所に事業所1以上を有する企業の本社又は本店については「工業調査票丙」によって申告者（事業所の管理責任者）に自計申告させたものである。

6 公 表

昭和56年工業統計調査の集計結果は、昭和56年工業統計表「産業編」、「品目編」、「市町村編」、「用地用水編」、「企業編」及び「工業地区編」として公表される。

本編（品目編）は、従業者4人以上の各事業所の製造品及び加工品を品目別に集計したものである。なお、産業編は、全調査対象事業所を日本標準産業分類に基づいて、その主たる製造活動によって分類し、産業別に集計したものである。市町村編は従業者4人以上の事業所について主要な調査項目を市区町村別に集計したものである。用地用水編は、従業者30人以上の事業所について、工業用地、工業用水に関する調査項目を集計したもので、工業用地の取得状況、工業用水の使用状況などが表章されている。企業編は、事業所単位の調査結果である産業編の内容を企業別に再編成し、企業単位集計を行ったものである。工業地区編は、従業者4人以上の事業所について主要な調査項目を都道府県別、工業地区別に集計したものである。

別表 特 定 業 種 一 覧 表

産 業 分 類		備 考
小 分 類（3けた）	細 分 類（4けた）	
203 ねん糸製造業	2031 ねん糸製造業	
	2032 かさ高加工糸製造業	
204 織物業	2041 綿・スフ織物業 （合成繊維織物を含む。）	・幅13cm未満の細幅織物（2085）を除く。
	2042 絹・人絹織物業	
	2043 毛織物業	
	2044 麻織物業	

	2049	その他の織物業	
205	メリヤス製造業	2051 丸編メリヤス生地・同製品製造業 2052 たて編メリヤス生地・同製品製造業 2053 横編メリヤス製造業 2054 くつ下製造業 2055 メリヤス手袋製造業	・補整着（ブラジャー、ガードル等）(2123) を除く。
231	家具製造業	2311 家具製造業 2312 金属製家具製造業 2313 マットレス・組スプリング製造業	・プラスチック製家具、ガラス製テーブル(2399) 漆塗家具(3971)を除く。 ・金庫(3391)を除く。 ・和室用マットレス(2191)、個々のスプリング(3392)を除く。 ・木製サッシ(2221)を除く。
233	建具製造業	2331 建具製造業	
282	ゴム製・プラスチック製質物・同付製品製造業	2821 ゴム製履物・同付属品製造業 2822 プラスチック製履物・同付属品製造業(合成皮革製を含む。)	
291	なめしかわ製造業	2911 なめしかわ製造業	
292	工業用革製品製造業	2921 工業用革製品製造業	
293	革製履物用材料・同付属品製造業	2931 革製履物用材料・同付属品製造業	
294	革製履物製造業	2941 革製履物製造業	
295	革製手袋製造業	2951 革製手袋製造業(合成皮革製を含む。)	・一部革製手袋(2159)を除く。
296	かばん製造業	2961 かばん製造業(材料の如何をとわない。)	
297	袋物製造業	2971 袋物製造業(材料の如何を問わない。)	
298	毛皮製造業	2981 毛皮製造業	・毛皮製衣服、身のまわり品(2141)を除く。
299	その他のなめしかわ製品製造業	2991 馬具・むち製造業 2999 他に分類されないなめしかわ製品製造業	・運動用具(3934)を除く。
304	陶磁器・同関連製品製造業	3041 衛生陶器製造業 3042 食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業 3043 陶磁器製置物製造業 3044 電気用陶磁器製造業 3045 理化学用・工業用陶磁器製造業 3046 陶磁器製タイル製造業 3047 陶磁器絵付業 3048 陶磁器用はい(坏)土製造業 3049 その他の陶磁器・同関連製品製造業	・陶磁器製がん具(3931)を除く。 ・石タイル(3083)を除く。
332	洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	3321 洋食器製造業 3322 機械刃物製造業 3323 利器工匠具・手道具製造業 3324 作業工具製造業 3325 やすり製造業 3326 手引のこぎり・のこ刃製造業 3327 農器具製造業 3329 その他の金物類製造業	・貴金属製(3911)を除く。 ・ライター用やすり(3399)を除く。 ・農業用機械(3421)を除く。

B 昭和56年工業統計表品目編（本編）について

1 品目編の集計

本編は、昭和56年工業統計調査において従業者30人以上の事業所について調査した「工業調査票甲」の「12項ア品目別製造品出荷額、イ品目別製造品在庫額及びウ加工賃収入額」及び29人以下の事業所について調査した「工業調査票乙」のうち、従業者4人以上の事業所の「9項ア品目別製造品出荷額及びイ加工賃収入額」を集計したものである。

2 集計項目の説明

- (1) 本編で用いた製造品及び加工品分類は、日本標準商品分類を工業統計調査用に組み替えたものである。
- (2) この「品目編」の品目別事業所数は、産業の格付けと無関係に、当該品目を生産した事業所のすべてが

集計されている。また、産業別の事業所の合計数は、品目別の事業所数を合計した延べ事業所数であり、したがって「産業編」において、産業格付けを行って集計した事業所数とは異なる数字となっている。

- (3) 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む。）を昭和56年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、次の場合も製造品出荷に含まれる。

ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの。）

ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、昭和56年中に返品されたものを除く。）

- (4) 製造品の出荷金額は、工場出荷価額によっている。特に、

ア 内国消費税（物品税、酒税、トランプ類税、砂糖消費税、揮発油税及び地方道路税）を課せられたものは、その税額を含めた工場出荷価額

イ 割引き、値引きされたものは、その分を差し引いた販売価額によっている。

- (5) 製造品の在庫数量とは、その事業所の所有に属する製造品の調査時点（12月31日）現在の在庫数量である。なお、半製品及び仕掛品の各勘定に属するもの並びに転売用の商品（他から購入した商品に加工しないでそのまま販売するもの）は含んでいない。

- (6) 加工賃収入額とは、昭和56年中に、他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃である。

- (7) 「品目別出荷、産業に関する統計」及び「産業別出荷製造品に関する統計」

工業統計調査においては多品目の製造品を製造する事業所の産業格付は、生産するそれぞれの品目の製造品出荷額の大きさの割合によってその事業所の産業が決定されている。したがって、生産品目は同一品目でも、同一産業から生産されるだけではなく、他の種々な産業からも生産されている。このような品目と産業との関係を示したものが次のア、イである。

ア 「品目別出荷、産業に関する統計」は生産品目がどのような産業から生産されているかを産出率の多い産業順に列記したものであり次の算式によっている。

$$A \text{ 品目の } B \text{ 産業産出率} = \frac{A \text{ 品目の } B \text{ 産業出荷額}}{A \text{ 品目の全出荷額}}$$

イ 「産業別出荷製造品に関する統計」は各産業がどのような製造品を出荷しているかを出荷率の多い品目順に列記したものであり次の算式によっている。

$$A \text{ 産業の } B \text{ 品目出荷率} = \frac{A \text{ 産業の } B \text{ 品目出荷額}}{A \text{ 産業の全出荷額}}$$

いずれも従業者10人以上の事業所のものである。

3 表 章

- (1) 昭和51年調査から工業調査票甲の対象であった従業者20人～29人の事業所を、工業調査票乙で調査することになったため、品目別在庫統計は、昭和51年以降従業者20人以上を、従業者30人以上に改めた。
- (2) 昭和56年調査は工業調査票乙の対象のうち、従業者3人以下の事業所であって特定業種に該当しない事業所を調査対象から除外したので、各時系列表を従業者4人以上の事業所のもので編集した。

4 記号及び注記

- (1) この統計表中「—」は該当数字なし、「0」は単位未満を表している。

なお、「x」は1又は2の事業所に関する数字であるため、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるので、秘匿した個所である。また、3以上の事業所に関する数字でも秘匿した1又は2の事業所に関する数字が前後の関係から判明する個所は、「x」で表した。

- (2) 金額の単位は百万円とし、単位未満は四捨五入した。

- (3) 累年比較を掲載した統計表の「年次」欄が空白になっている品目は、その年次において他の品目に含め

て調査又は公表されたことを示している。
(4) 事業所の規模区分は昭和56年12月31日現在の従業者数によった。

5 質疑の問合わせ先

この統計表について質疑のある場合は、
東京都千代田区霞が関一丁目3番1号 通商産業大臣官房調査統計部工業統計課 郵便番号100（電話
(03)501—1511内線2394・2395）あてに御連絡ください。

目 次

序	
利用上の注意	
第1部 製造品に関する統計表（従業者4人以上の事業所）	頁 2
1 品目別出荷及び産出事業所数	2
2 2桁分類別、品目群による都道府県別出荷金額	80
3 都道府県別出荷数量及び金額	82
食料品	82
繊維工業製品	106
衣服・その他の繊維製品	125
木材・木製品（家具を除く）	135
家具・装備品	144
パルプ・紙・紙加工品	150
出版・印刷・同関連品	158
化学工業製品	161
石油製品・石炭製品	179
ゴム製品	181
なめしかわ・同製品・毛皮製品	186
窯業・土石製品	189
鉄鋼	204
非鉄金属	211
金属製品	217
一般機械器具	234
電気機械器具	265
輸送用機械器具	283
精密機械器具	291
武器	298
その他製造品	299
4 品目別、従業者規模別、出荷金額及び産出事業所数	317
5 品目別出荷、産業に関する統計（従業者10人以上の事業所）	346
6 産業別出荷製造品に関する統計（従業者10人以上の事業所）	406
7 品目別在庫に関する統計（従業者30人以上の事業所）	432
第2部 加工品に関する統計表（従業者4人以上の事業所）	451
品目別加工賃収入額及び産出事業所数	451
付 録	
工業統計調査規則	
工業調査票甲	
工業調査票乙	
工業統計表公表物一覧	

工業統計表